

事業概略書

(普及啓発、研修会等事業の場合)

「地域生活定着支援センターにおける質の高い実践を担う人材を全国的に育成するための、研修カリキュラム及び効果的な業務サポートツール等の検討・開発に係る研究事業」

一般社団法人 全国地域生活定着支援センター協議会

- 初任者研修配布資料冊子
- リーダー研修配布資料冊子
- ブロック研修配布資料冊子
- 研修カリキュラム作成委員会冊子
- 「ワーキング・チーム」報告書冊子
- 理念研修配布資料冊子
- 地域生活定着支援センターガイドブック

事業目的

1. 地域生活定着支援センターにおける質の高い実践を担う人材を全国的に育成するための、体系的かつより効果的な人材育成に係る研修カリキュラムの具体的な検討と作成を行う。
2. 作成されたカリキュラムを基に管理者や中堅者、初任者等の階層別に全国研修を開催し、その評価・検証もあわせて行う。
3. 現場の支援業務を効果的にサポートするためのツール等の検討・開発を図る。

事業概要

- 有識者等による研修カリキュラム作成委員会の実施
- 定着支援センター職員に特化した初任者研修「基礎講座」の実施
- 定着支援センターのセンター長や中堅職員に特化したリーダー研修（管理者・中堅職員向け）の実施
- 地域や関係者への普及啓発を目的とした地域別ブロック研修（各圏域6ブロック）
- 支援現場のサポート体制構築に向けた「ワーキング・チーム」（主に現場の相談員中心）の設置
- 生きづらさを抱えた対象者と向き合うための「理念研修」の実施
- 「実務検討委員会」（ブロック長・専門部会長会議）の実施
- 専門部会活動の充実・強化
 - ①広報部会
 - ②研修部会
 - ③政策・実務部会
 - ④情報セキュリティ部会

事業結果

- 研修カリキュラム作成委員会の実施に伴う結果及び評価について
 - ・平成30年度の中央検討委員会におけるアンケート結果等をもとに、定着支援センターの多岐にわたる業務内容や、定着支援センター職員に求められる素養等を細かく視覚化し、既存の「相談支援従事者研修」のカリキュラム等も参考としながら、初任者（経験年数3年以下）・中堅者

(4年以上)の別に分け、定着支援センター職員に特化した研修の体系やカリキュラムを作成した。その結果、これまで年度ごとに様々なテーマ・対象者で実施していた各種の研修を、定着業務の特性や職員の属性に着目して体系的・継続的に行う素地を作ることができ、次年度以降の研修のあり方について道筋をつけることができた。

ただし、初任者・中堅者別にカリキュラムは分けているものの、実際の研修においては、各センターの管理者や職員個々の判断で、各職員に適した研修を受講できるものとした。

○初任者研修「基礎講座」の実施に伴う結果及び評価について

・従来の全国研修(現任者スキルアップ研修)のプログラムのうち、特に要望の多かった初任者向けの「基礎講座」を、全国研修と位置付けて開催した。研修プログラムは、定着業務に特に密接に関わる司法・矯正・更生保護・定着業務の4領域に関する講義を踏襲して実施した。基本的に定着支援センターでの業務経験が3年未満の職員に受講対象者を絞り、かつ従来の基礎講座より開催時期を前倒し(1月→8月)したことにより、赴任後比較的早い段階でのスキルの基礎固めと業務に対する不安感の軽減につながった。

○リーダー研修(管理者・中堅職員向け)の実施に伴う結果及び評価について

・定着支援センターにおける組織マネジメントやスーパーバイズ機能を高めることを目的として、管理者・中堅職員(原則、定着経験3年以上職員もしくはセンター長)向けに、対人援助の技術的な講義とワーク(「リフレクティングの成り立ちと手法」「クライシスプランを活用した地域作り」)を主として行った。

参加者を絞ったことにより、定着経験3年以上の職員やセンター長といった階層が抱える課題は、司法と福祉の狭間の制度的なことや、スタッフの入れ替わりが多い中での人材育成など、各センター共通に抱えていることが明らかになった。こうした点を踏まえ、今後、理念や制度面の理解、各分野での現状等にも目を向けた研修内容を、研修カリキュラムと結びつけて継続的に企画・実施することにより、円滑な人材育成につなげてゆくことが可能と認識された。

○地域別ブロック研修(各圏域6ブロック)に伴う結果及び評価について

・ブロック毎に企画し、定着業務の理解促進と各ブロックのネットワーク構築や受入促進のため、ブロック内の関係機関や一般市民を対象として、講演やシンポジウム、実践報告等を中心に情報を共有した。また、啓発研修として一般に公開した一方、定着職員や関係機関等に特化した実務研修を行い、事例検討等を行った。この取り組みにより、一般市民等に対して本事業の普及啓発が一層促進されたほか、圏域内の定着支援センター、相談支援事業所や保護観察所、更生保護施設・自立準備ホーム、行政、福祉事業所等との連携強化に資する結果となった。

○支援現場のサポート体制構築に向けた「ワーキング・チーム」(主に現場の相談員中心)の設置に伴う結果及び評価について

・現場職員を中心としたメンバーで、定着経験年数3年以下職員アンケート調査(全数調査)を実施し、有効回答率こそ94.8%と全数調査の実現・達成には至らなかったものの、本調査を通して、全国の定着支援センターの正確な職員数や属性等をはじめ、各職員が抱えている強みや弱み等を把握することに繋がった。また、今年度から導入したグループウェア「サイボウズOffice」を活用してアンケートを行ったことにより、グループウェアに対する意識や操作性の向上に繋がった。

・平成23年度の社会福祉推進事業にて作成した「地域生活定着支援センターガイドブック」がその後の制度改正等にあわせて更新されておらず、また受託法人の変更や人事異動等で所持していない定着支援センターや職員も全国にことから、新たにガイドブックの作成を行い、全国のセンターや関係機関等へ配布することとした。当該作業を通して、事業に関する様々な情報を整理(継続・削除・更新等)することに繋がると同時に、グループウェア等他のツールとの差別化や棲み分け、有用性等、今後求められる情報の集約や受発信の在り方を見出すことができた。

○生きづらさを抱えた対象者と向き合うための「理念研修」の実施に伴う結果及び評価について

・初任者研修やリーダー研修といった実務的な研修のみならず、罪を犯した障害者・高齢者と向き合う上での理念を改めて明確化するため、生きづらさを抱えた対象者と向き合うための「理念研修」を実施した。32年にわたり、福岡県北九州市内においてホームレス支援に取り組む「NPO法人抱樸」において、ホームレスの方々や罪を犯した人々と向き合う際の心構えを座学やグループワークで学んだほか、実際に炊出しや夜間パトロールにも同行した。研修後に提出された感想においては、参加者の多くが価値観を揺さぶられたとの旨記載しており、定着業務の遂行にあたってときにこうした基本的な姿勢に立ち返ることの重要性が見出された。

- 「実務検討委員会」（ブロック長・専門部会長会議）の実施に伴う結果及び評価について
 - ・研修カリキュラム作成委員会で検討・作成された研修カリキュラムや基礎講座、リーダー研修における成果課題を報告し、人材育成に係る検証を行うため、各ブロック長・各専門部会長による実務検討委員会を開催した。来年度以降の人材育成等の方向性について認識を共有することができ、定着事業の安定化に向けた素地作りの場となった。
- 専門部会活動の充実・強化 に伴う結果及び評価について
 - ①広報部会
 - ・フェイスブックの発信5回（いいね！418回 フォロワー数438人）
 - ・ニューズレター『ハシビロコウ通信』の発行（令和元年12月24付）
 - ・募金パネルデザイン作成2枚及び募金箱の作成
 上記の活動が始動したことにより、手作りの広報活動が少しずつ浸透しつつある。今年度は久世大通・和歌山・長崎の3か所の矯正展にてブースを出展し募金を募った。また、グループウェアをはじめ各センターのネットワーク構築のために活用できるツールが増えたことで、身近な関係者に定着の業務の中身をより具体的に知ってもらえる機会となった。
 - ②研修部会
 - ・3回の会議では、検討課題は今年度の研修企画のみではなく、来年度以降の研修企画にも及んだ。制度や定着支援センターを取り巻く情勢、対人援助の技術等積み重ねて修得しなければならないことは多岐にわたり、毎年固定化したシリーズでの研修カリキュラムを模索した。
 - ・研修部会は人材育成の観点からも重要な役割を担うこともあり、今年度模索した研修内容に、「研修カリキュラム作成委員会」で作成されたカリキュラム等をさらに加味する形で、職員のレベルアップを図ることができるよう少人数で検討・共有し、今後の研修企画をどのようなものにしていくか、来年度以降の道筋をつけることができた。
 - ③政策・実務部会
 - ・昨年度、国への要望書に記載されなかった事項を今年度から導入したグループウェア「サイボウズOffice」の活用により解決を図ることについて、この取り組みは今年度から始めた試みであり、一定の成果（全国のセンターが共有できるシステム、課題解決ツールの構築など）もあったが、課題が多く残る結果となった。ワーキング・チームにおいて行われたアンケートの回答にて「多忙な業務の中で、入力している時間がない」「サイボウズの使い方がよく分からない」等の声が挙がっており、課題解決や各都道府県の支援力の底上げに向け、グループウェアの活用拡大について検討の余地を残した。
 - ④情報セキュリティ部会
 - ・個人情報保護・漏洩に対する注意喚起等のセキュリティ啓発用アンケートを実施し、各センターとしての意識や取り組み状況がうかがえ、その結果を公表したことでセキュリティに対する意識の向上や再確認をすることができた。
 - ・共通データ管理ソフト「ライト」のサポートでは、委員では解決できないものについてはソフト開発者に対し修復依頼を行うとともに、委員で対応できるものについては、個別対応にて問題解決を行うことにより、各センターで継続して使用することができた。
 - ・今年度より導入したグループウェア「サイボウズoffice」は、全定協主催の研修周知や申込み受付け、各部会活動での情報共有のほか、各ブロック内での連絡調整や各センター同士の連絡に利用され、効率的な情報共有やアンケートの実施に資する等、各センター間のコミュニケーションの円滑化につなげることができた。また、使用する職員によっては閲覧のみになっているため、使用に係る簡単なマニュアル整備が今後の課題として見出された。

事業実施機関

一般社団法人 全国地域生活定着支援センター協議会
 〒854-0001
 長崎県諫早市福田町357-1
 電話：0957-23-1332
 FAX：0957-24-1330